

## 厚生労働省も 2040 年に向けた課題について言及

厚労省は、2018 年 10 月に「2040 年を展望した社会保障・働き方改革本部」が設置され、団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年を見据えた検討が進められてきました。2019 年 5 月に公表したとりまとめでは、大きく 4 点の課題が取り上げられています。①現役世代の急減への対応 ②健康寿命の延伸 ③医療・福祉サービスの改革による生産性の向上 ④給付と負担の見直しなどによる社会保障持続可能性の確保です。

2025 年時点でも「2040 年に向けたサービス提供体制等のあり方」が議論されており、人口減少・サービス需要の変化に応じたサービスモデルの構築や支援体制について検討されています。2040 年問題が社会に与える六つの影響が考えられます。①人材獲得競争の激化 ②介護分野に深刻な人材不足 ③インフラの老朽化による生活の質の低下 ④スキル人材の価値上昇 ⑤社会保障費用(年金・医療・介護など)の急増による制度改革 ⑥外国人労働者の増加による多文化共生社会への移行等がありますが、今回は 特に 介護分野につき考察します。

### 介護分野の深刻な人材不足

高齢者人口の増加によって医療・介護の需要が急増する一方、その分野の人材不足が深刻化します。2040 年には介護職員が約 272 万人必要とされていますが、2022 年時点での介護職員は約 215 万人です。つまり、2040 年までに毎年 3 万人を超えるペースで人材の確保が必要な状況となっています。

介護人材が不足すると、施設への入所待機者が増加し、在宅介護の負担が家族に集中することで介護離職や共倒れのリスクが高まります。特に過疎地域では、介護事業所の閉鎖や人員確保の困難から、介護サービスへのアクセスがより困難になる恐れもあります。こうした状況に対して国は、介護職員の収入面での処遇改善や人材の育成、外国人材の受け入れ強化、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めています。

「グレイト・シルバー・クライシス」の最終局面を迎えると「人間による温かい介護」から介護人材不足に依る「AI による介護ロボット登場」となります。率直な感覚として、「最期くらい人の温もりで」という気持ちは、多くの人が持っています。処が 背景には介護に人手が足りない。特に日本は、超高齢化(2040 年頃にピーク)・介護職の担い手減少が、同時に来ます。すると **高齢者数 > 支える人の数**になるという構造的な問題がおこります。既に使用が始まっているのは ①見守りセンサー(転倒・心拍異常) ②会話 AI(孤独対策) ③移乗・排泄補助ロボット ④夜間巡回